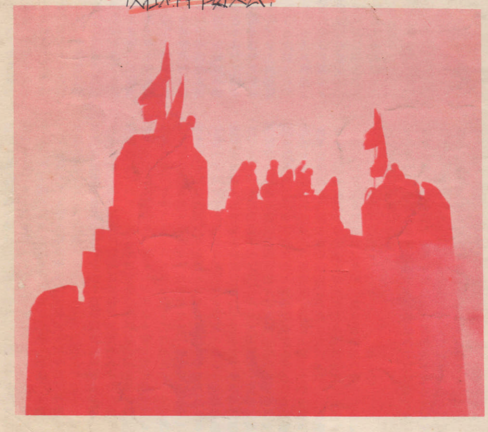
東大斗争

~~日大斗争~~

―その意味するもの―

~~反戦青年委員会~~



共産主義者同盟千葉県委員会

闘う連帯のメッセージ

東大全共闘　山本義隆　代表

全国の闘う労働者、市民、農民の皆さん及び闘う学生諸君！

東大闘争を終始非妥協的に闘い抜き、去る一・一八、一九両日全国の先進的学生と共に全国学園闘争の拠点安田解放講堂を四〇時間に渉って守り抜いた東大闘争全学共斗会議を代表して訴える。

一八、一九両日の東大本郷構内の熾烈な闘いと、それに呼応して闘われた東京神田の万を越す戦闘的市民をもまじえた闘いは、全国学園闘争の頂点に位置していた東大闘争の普遍的全人民的質を一挙に顕在化せしめた。東大全共闘が一切の妥協を許さず、一切の改良的収約を許さないが故に、権力はその総力をあげて闘争の圧殺にのり出した。八千名の機動隊、数百の私服、三台のヘリコプター、万をこすガス弾、放水でもって全共闘の学園追放を彼等は試みた。だが東大全共闘を中心とする数百の学友の英雄的闘いは三五時間に渡り機動隊を撃退した。安田解放講堂をはじめ工学部、法学部で闘った同志達は、数百名の不当逮捕と多くの重軽傷にもかかわらず最後まで闘い抜いた。この炎え上る四〇時間は、権力がどのような暴力を用いようとも、一年間の苦闘がえぐり出した問題を何一つ解決せず、矛盾の隠蔽の上に立つ「学園の正常化」を我々が決して許すものでないことを表わした。またこれに呼応した神田地区での学生、反戦青年委、市民のバリケード戦はたとえ東大全共闘を圧殺してもそれをはるかに上まわる人民の決起をもたらすことを示した。かくて大学のブルジョア的秩序回復＝「学園の正常化」とそのメルクマールとしてあった入試実施は阻止された。今この一八、一九両日の闘いの巨大な意義を改めてここに確認し、合せて七六七名にのぼる不当逮捕と多くの学友を傷つけた機動隊の蛮行を怒りをこめて弾劾する。

現在、東大闘争を過去形で語ることは許されない。真に闘う者の耳には三五時間の炎の中に歴史の前進の地ひびきを聞くことができる。だが今ここで改めて東大闘争の本質は何であったのかをかえりみる必要がある。

◇　◇　◇

昨年一月二九日にはじまった東大医学部の闘いは決して医学生という特殊階層の利害を表明するものでは決してなく、その本質は医療労働者に対する労働強化収奪と、六九年健保抜本改悪を頂点とする勤労大衆からの医療経費収奪を軸とする医療の帝国主義的再編に対するすぐれた全人民的闘争であった。この闘争に対し、政府厚生省及び製薬資本と結托した医学部当局は学内の秩序をみだしたという理由をもって三月一一日大量一七名の処分を出した。教授会は自主的に学生の闘いを弾圧することでもって医療の再編を狙っていた。この処分撤回闘争に対しかくて闘争は全東大に炎え広がり大学当局はまさに「大学自治」を守るべく六月一七日千数百名の機動隊を導入したのであった。「大学の自治」とは権力機構に包囲された大学のブルジョア的秩序とその中で教授会が許されてもつ相対的自律性という特権を意味するものでしかないことが明らかになった。「国家社会の要請に応えるもの」として大学があり、教育研究が独占資本の為に営まれなければならない故にその秩序は暴力装置でもって最終的に保障されていることが明らかになった。

ブルジョア大学を根底的に問いつめる「七項目要求」をかかげて大学の帝国主義的再編とそれを自ら狙っている国大協路線を粉砕する闘いとして発展してゆく。そしてこの闘いを狙っていたのが、七月二日の本部封鎖闘争を軸とした東大全共闘であった。東

大闘争は日大闘争と並びかつてない大衆性と持続性と戦闘性をもって展開された。のみならず医局員、大学院生、若手研究者が自らの全存在を賭けて決起し、武装し、自らの研究室、医局を封鎖自主管理し、そのことによって東京大学の根本的矛盾をえぐり出していった。それは東大で行われているブルジョア的な教育、研究、医療の一切を拒否し、それを支えている医局講座制、研究制度等の解体を目指し、更に、それを担っている自らをも含めた教官、研究者、学生を弾劾する闘いであった。かくて資本制日本百年の歴史に於て常に権力と共にあった東京大学の反人民的な一切が裁かれんとした。だが東大の矛盾は現在の帝国主義日本の矛盾の東大内に於る表出であったが故に、東大闘争は個別東大の枠内での改良主義的収約を許さず、帝国主義国家権力と対決せざるを得ないものであった。特に、六〇年代後半、日本帝国主義が東南アジア進出をはじめ、全面的な国内体制の再編整備を行い、その中で大学の再編をも位置付けている時、その対決は非和解的質を持ち又支配の末端に位置する大学にとって大学共同体の自治なるものは幻想でしかなく当局との対決も又普遍的質をもつ。この闘いの本質を最も鋭く自覚した集団、東大全共闘のみが真に最後まで闘いえたのだ。

この中にあって、日共＝民青は「大学民主化」に闘いを歪曲し、一方で大学当局の共同体幻想を補完しつつ他方で彼等の言うところのトロツキスト追放運動を展開した。だがかかる路線が政治的に破産し、大衆的に乗越えられるや大学当局の機動隊でしかない民青ゲバルト部隊を導入し、完全な反革命暴力集団になり下った。又「良識ある一般学生」と言われる右翼秩序派の諸君は元々闘争に無関心という敵対行為を行い、せいぜい東大生という特殊階層の利害の表明として学生の権利主張を行ったが、闘いの深化と共に自己の存在そのものがゆり動かされるや、その将来的に保障されている体制内の展望にのめり込み闘争に敵対していった。

◇　◇　◇

かくて全十学部の無期限ストにたおれた大河内前学長に代って十一日に登場した加藤執行部は、破産した国大協路線の手直しの上に大学生は大学共同体の一構成要素として一定の権利を有するが同時に大学の秩序維持の責任を分ちもたねばならないという近代化路線を表わし闘争の収拾にのり出した。学生が自らの手で自らの首をしめることを強要するその危険な本質を見抜いた全共闘は闘争体制の一層の強化をはかり全学封鎖方針を公然と押出した。だが留年と大学閉鎖の恫喝に縮み上った右翼秩序派と、それに癒着して反革命を働くことにより自己のヘゲモニーの回復を希う日共＝民青は当局の収拾策動にのめり込み、何が何でもスト解除へと反全共闘運動を展開した。

だが東大闘争の本質的課題は全国学園闘争を横軸とし、七〇年安保沖縄闘争を縦軸とした現在の日本学生運動の原点に位置するが故に、全国の学生労働者と連帯の基盤を持ち、東大全共闘は全国の闘う学友と共に道義性と論理性に支えられた我々の暴力をも使って収拾策動を粉砕し抜いてきた。この学内収拾策動粉砕の後に闘いの本質が一切の仮象を捨ててあらわれでた。入試実施の一点で一致した加藤代行、右翼秩序派、日共＝民青の狂言まわしは歴史の舞台の片スミへおいやられた。真の主役は登場した。日本帝国主義と闘う労働者人民学生がその命がけの闘いを前面に登場させた。もはや幕間は不要である。

全国の闘う学友諸君！

東大全共闘は全国津々浦々で燎原の火のように炎え広がる学園闘争の最先端に立って闘うであろう。今学園闘争の暴力的圧殺を通じて七〇年に向けての治安体制の強化と、旧帝大大学院大学化に見られる大学の新たな改編とそれを通じて、帝国主義日本への完全な包摂が目論まれている。だがこれに対する全国学友の闘いは現在日本階級闘争の最も重要な一環をなしている。そしてこの

闘いこそが七〇年、否すでにはじまっている安保沖縄闘争への巨大な前進をつくっている。東大全共闘は、一・一八、一九闘争の高い質でもってその内実を強化し、再武装の上に再封鎖と真の東大奪還闘争を貫徹する。特に来る二月四日沖縄全国ゼネストと呼応して全都の結集でもって一八、一九闘争を上まわる力でもって権力の闘争圧殺を粉砕するであろう。

全国の学友諸君！

今すぐ才二才三の安田解放講堂を構築せよ！才二才三の神田解放区を確立せよ！そこにはじめて全国学生の連帯と闘いの前進がある。自民党文教制度調査会試案と三月中教審答申に対する総反撃を開始せよ！全国学園闘争を通じて闘いの拠点と闘う実体を形成せよ！七〇年代日本階級闘争の勝利目指して。

一九六九・一・二四

第三次安保斗争・（七〇年代）における組織された暴力の位置

＜東大斗争総括のために＞

目次

A、才一次安保斗争の総括
（はじめに）
（サ条約をめぐる階級斗争、四九〜五二年）
(1) 問題の設定
(2) 分析の視点
(3) 中道政権下の階級斗争、四七、四八年
(4) 企業整備に対する労働者の斗い、四九、五〇年
(5) 朝鮮民族問題の特殊な位置
(6) 講和論争とレッドパージ、五〇、五一年
(7) 労斗ストと火炎ビン斗争
（人民戦線とソヴィエト運動）
（反帝統一戦線の任務）
B、東大斗争と日本階級斗争の新しい質
―その総括と我々の任務―

A　第一次安保斗争の総括

＜はじめに＞

①　東大・日大斗争を学園斗争として把握することは極めて一面的である。斗争の出発点が学園問題にあったことは事実であるが、安田講堂の攻防戦は、この斗争がいかなる質をもっているかを鮮明にしたのであった。

まず、七〇年安保斗争が、いくつかの拠点＝解放区を軸に開始されようとしていることである。すなわち、社共の組合主義・議会主義的統一戦線とは独自の統一戦線（拠点解放区）が、いくつか形成されたことである。この拠点＝解放区を形成した上での七〇年斗争は、従来の日本階級斗争史上にかつてなかったような事態をひきおこそうとしている。それは戦后日本の進路を決定した四九〜五二年の講和条約をめぐる両階級の攻防戦を想い起こさせるし、われわれは、この戦后史の転換点と同じほど深い内容をもった時代に生きているのである。

敵階級は、この拠点をもった七〇年斗争に直面し、異常なほどの警戒を開始した。日本の政治家は、その官僚的体質から、いまだこの拠点をもった七〇年斗争の階級的性格を充分つかんではいない。だが、直接経営にたずさわっている企業家グループや行政官僚及び治安当局は、正常な警戒心を見せている。

現在、七〇年斗争の拠点は、①全学連（全学共斗として出現）、②反戦、③三里塚、④山谷、釜ヶ崎、がその最左翼を形成し、⑤沖縄、⑥国労、がそれにつづいている。これらの複数拠点の中心軸は、東大・日大斗争を背景にした全学連にあった。東大斗争に対する敵階級の反撃は、それゆえ、七〇年斗争の最大の拠点に対する攻撃であったのである。したがって、これに対するわれわれの対応は、形成されつつある拠点（反帝統一戦線）の総力をあげてこれに反撃することがせまられていたのであった。

この総力をあげての反撃のなかで、われわれは、安田攻防戦をつくりあげた。この時点で城をあけわたした党派については革命を語る資格はない。われわれは、東大斗争に対する権力の介入をはねかえすことはできなかったが、それを四〇時間の攻防戦として戦斗状況をつくりだすことに成功した。

東大斗争総括のなかで、まず確認されねばならないことは、この戦斗状況を計画的にしかも長期にわたって継続することの階級的意義を明らかにすることである。たしかに反帝統一戦線は、この安田攻防戦をただちに、全戦線に拡大し、そのことを通じて敵階級に反撃する力量はもっていなかった。だが、この攻防戦は、①全国学生運動の質を一段と高めた。②拠点＝解放区の横の結合と、単一指導部の形成の必要性を提起したこと。③膨大な大衆が反帝統一戦線に結集するための条件を形成したこと。を評価することができる。

この東大・日大斗争を頂点とする学生運動の総括は別稿にゆずり、ここでの問題提起は、全階級的視点から、東大・日大斗争の階級的意義を明確にすることに力点をおきたい。したがって、次の諸点についてふれてゆきたい。

①　四九〜五二年階級斗争の性格

②　組合主義的、議会主義的統一戦線＝人民戦線と反帝統一戦線＝ソビエト運動

③　反帝統一戦線の任務

＜サ条約をめぐる階級斗争　四九〜五二＞

(1)　問題の設定

我々が今、四九〜五二年の階級斗争の総括を必要とするのは、次の理由にもとづく。四九〜五二年、いわゆるサ条約と日米安保条約（第一次）をめぐる階級斗争は、日本共産党の武装斗争方針が斗われた時期であり、「中核自衛隊」のもとに、日本階級斗争史上最初に、プロレタリアートの「組織された暴力」が登場した時代である。そして六〇年安保（第二次安保斗争）においては、この一たん登場した「組織された暴力」はかげをひそめ、安保共斗のもとに、組合主義的、議会主義的統一戦線がその姿態を全面的に開花させたのであった。ところで、七〇年安保（第三次安保斗争）において、「組織された暴力」は、ふたたび登場しようとしているのである。それは、現段階では、組合主義的・議会主義的統一とは独自に、いくつかの斗争拠点を形成するに到っている。

従来の革命的左翼の日本階級情勢の把握は、五五年以来成立した、総評の日本的組合主義を出発点にしていた。それは、革命的左翼の思想的系譜が日共国際派に由来していることと共に、武装斗争が敗北するなかで、日共所感派も、この斗争を清算し、火炎ビン斗争は、極左冒険主義であるといった見解が、火炎ビン斗争の総括を十分なさないまま、支配的なものになったことによる。そして革命的左翼も火炎ビン斗争に対する具体的な検討をぬきに極左冒険主義というレッテルをはってきたのであった。

現在「組織された暴力」が再度登場し、その力でもって、自治会や、労働組合に代わる新たな団結の形態（全共斗や反戦等）が拠点として形成されつつあるとき、第一次安保斗争における「組織された暴力」を具体的に検討し、その総括をふまえることが不可欠の問題として、提起されているのである。

(2)　分析の視点

では、我々は、戦后日本の転換点である四九〜五二年の階級斗争をいかなる視点から分析する必要があるだろうか。まず、火炎ビン斗争を、単に、党の指導の問題に一元化してしまうのではなく、まさしく、戦斗的大衆がとらざるをえなかった運動形態として分析することである。いいかえれば、どのような階級情勢のもとで、暴力斗争の形態が形成されたかを検討することである。

そして、こうした階級斗争の全面的総括をふまえてはじめて、党の指導の問題を、階級情勢の成熟の度合との関係において検討することができるのであり、このことを明らかにすることによってはじめて、指導上の総括が、坊主ザンゲに終ることなく、主体的総括として、今后の活動に生かされるのである。

次に分析のいくつかの基本的指標についてふれておかねばならない。国際情勢は、反ファッショ米ソ蜜月の時代から、冷戦の時代への転換期であった。日本資本主義は、金融・官僚機構の再編成を終え、大独占企業の企業整備を前面的におし進めた時代である。この国際情勢の激的な転換のなかで、アメリカ帝国主義は、北朝鮮の成立により効果的に介入すべく日本との講和を急いでいった。この戦后史の第一の転換点において、日本共産党は、占領下革命論という馬鹿げた方針の無残な破産に直面し、その結果、国際派と所感派に分裂した。

このような大づかみの状況のなかで、我々が、注意をはらわねばならないのは、①中道内閣のもとでの賃金ストップ政策に対する労働者の斗い。②企業整備に対する労働者の斗い。③在日朝鮮人連盟解散に対する斗い。④レッドパージに対する斗い。⑤労斗ストと火炎ビン斗争の諸点である。

そして、この時期の階級斗争の質は、講和が提起された五一年を境にして、その内容を変えていることに注目しておかねばならない。

(3)　中道政権下の階級斗争（四七・四八年）

二・一ストに結集した労働者階級のエネルギーはストそのものは挫折しつつも、中道内閣をつくりだした。この中道内閣成立は、それまで、賃金ストライキが、食糧危機と結合し、対政府ゼネストとして発展してきた大衆斗争の発展方向に歪を与えることになった。この対政府ゼネストの発展をおしとどめた実際の力は占領軍の力量であった。たが階級意識の形成されていない日本労働者階級は社会党首班内閣の成立をみたとき、対政府斗争の目標を見失ない、この中道政権に、民主化を期待したのであった。こうした時期に日本共産党はゼネストによる人民政府樹立が占領軍の圧力により失敗に帰したことからその方針を「地方権力に対する地域人民斗争」へと切りかえ、大衆の自然発生性にハイキしてしまったのであった。

だが、労働組合を中心としたストライキ斗争は、この時期においては、依然として最も有効な斗争形態であった。共産党の指導が、地域権力の確立におかれ、労働組合を地域権力斗争へとひきまわしていたにもかかわらず、労働者階級は、中道政権の賃金統制（ベース賃金）に対するストライキ斗争へと再度決起していったのであった。そしてこの時期のストライキ斗争の担い手こそ、民同と呼ばれる組合活動家であった。

そしてこの時期のストライキは、共産党の地域人民斗争の影響もからみ、離脱、集団欠勤、等の「山猫争議」が拡がった。この地域、人民斗争は、権力斗争（権力奪取のための戦略）として提起されていたにもかかわらず、その政治的内実は占領下平和革命論（アメリカ占領下で、人民政府をつくる）であり、実際の斗争スローガンも、極めて、改良的要求であった。

このようにみるならば、すでにこの時代から、民同が指導権をとった、労働組合のストライキを基本とした運動形態と、それとは相対的に独自な、共産党指導下の地域人民斗争とが並存していた。

この地域人民斗争発生の客観的根拠は、労働組合（産別会議）を中心とした対政府ゼネストが、占領軍の力によって歪められ、なおかつ、この占領軍の力に対する有効な斗争方針を提起しえない段階においても、単なるゼネストではあき足らない戦斗的労働者が輩出し、地域へ進出したことを意味している。

問題は、ゼネスト形態と、地域人民斗争を統一的に把握し、結合して斗うことであったが、それには、アメリカ占領軍に対する斗いを、全国的な政治斗争を中央権力斗争として、展開することがせまられていたといえる。だが、当時の社・共は、いずれも、労働者階級の斗争の部分に立脚し、お互いに純粋化していったのであった。

(4)　企業整備に対する労働者の斗い。四九年、五〇年。

当時の企業整備の中心軸は、人員整理におかれ、そして、この人員整理を遂行するためには、労働組合の抵抗を打ち破ることが不可欠の前提であった。そして、労働組合の抵抗を弱める近道は活動家を解雇することである。したがって、ドッジラインの下での企業整備は、レッドパージを主軸とした人員整理として打ち出されてきたのであった。

この資本の攻撃に対する労働者階級の反撃は、全体として不発に終った。その主体的要因は、社・共の対立による、労働組合のストライキ斗争と地域人民斗争の分離であり、労働者階級内部の戦斗的部分と後れた部分の対立であった。共産党は労働組合のストライキ斗争と、地域人民斗争を、連続性ないしは一連の戦術系列として把握できず分離して理解した（赤色組合主義）ことにより、結果的には、労働運動の指導権を民同にうばわれたのであった。そして権力は、この労働戦線の分裂に着目し、そのサケ目を一層ひきさきうることを展望した上で、企業整備攻撃をかけてきたのである。

四九年の大量首切り攻撃に対し、労働者階級は果敢に斗った。ストライキを背景とした街頭行動がずい所にくりひろげられ、その結果、労働組合のストライキを中心とした地域斗争機関が形成されつつあった。（神奈川工代会議）すなわち、個別労働組合のストライキ斗争では、社会的に進行した大量首切り攻撃をはねかえすことはできず、個別労働組合のストライキを横に結合し、地域的な斗争機関を形成し、その力によって、全人民的政治斗争へと発展させてゆく方向こそが問われていた。にもかかわらず、共産党の地域人民斗争は、自治体斗争にすぎなかった。それは、個別労働組合のストライキがつきあたった壁を打破する質でもって斗われたのではなく、ストライキと地域斗争とが切断されたまま提起されていたのである。

こうした共産党中央の無能な対応にもかかわらず、下部労働者は、いたるところで、自治体斗争とは異質の人員整理反対の地域共斗をつくりあげ、強力な抵抗斗争を組織した。この労働組合と地域共斗の強力な抵抗のなかで、権力は下山事件にはじまる一連のフレームアップを仕組むと共に、レッドパージを計画するのであった。そしてこのフレームアップとレッドパージは社―共の対立にし、社・共の対立を逆手にとって、下部労働者の間で進んでいた地域共斗を粉砕しようとするものであった。

(5)　朝鮮民族問題の特殊な位置

企業整備に反対した、個別労働組合のストライキと、それを軸とした、地域共斗（地域斗争機関の成立）は、企業整備という問題を個別組合の視点からではなく、全人民的視点から分析する主体をつくった。この時期の階級斗争はしたがって、急速に、アメリカ占領軍に対する批判（ポツダム宣言違反）へと流れていった。そのとき焦点を形成したものが朝鮮問題であった。48年に朝鮮人民共和国が成立するなかで、アメリカは反共政策を強化していったが、その矛盾は、在日朝鮮人のなかに集中的にあらわれた。すなわち「祖国二分」という民族抑圧の実行者が、アメリカ帝国主義であり、それゆえ、在日朝鮮人の斗争は、アメリカ帝国主義との対決を軸とせざるをえなかったのである。

これに対し、GHQは、一方で、未だ萌芽的であった朝鮮人の運動を非合法化するとともに、一方で講和条約の問題を提起し、そのことによって、ポ宣言の幻想を持続させようとしたのであった。この在日朝鮮人連盟解散が、後のレッドパージへの突破口となったことを見るとき、先進国における小数民族の問題を、それに対する国際主義の観点よりの指導方針の重要性を強調しすぎることはない。このとき、何よりも必要なことは、朝鮮人に対する弾圧の政治的意義を明確にし、全人民的反撃を開始することであった。だがこの問題に対応出来なかった社共は、やがて自らが在日朝鮮人と同様の運命をたどることを知ったのであった。

(6)　講和論争とレッドパージ（50年・51年）

かくて、朝鮮戦争を背景とした共産党の非合法化による戦斗的部分の弾圧と、一方講和論争の提起による国民的結集が、GHQと、日本政府によって進められた。そしてこの権力の意図は、レッドパージを成功させることにより、みごとにつらぬかれ、敗戦直後の階級斗争の昂揚は、この段階で、最終的な結着がつけられたのであった。

このレッドパージに対する敗北はどのようにして生れたのであろうか。49年企業整備反対斗争において、個別労組のストライキを軸に、地域共斗が形成されたことは先にものべた。この時点での問題は、地域共斗を個別課題に関する地域支援行動から全国政治斗争機関へと高めてゆくことであった。だが、こうした指導は何らなされず、国鉄、全逓を軸に形成されつつあった地域共斗は、フレームアップによって粉砕されてしまったのである。この権力の強力な攻撃のなかで、日共と民同派の対立が、一層深まった。民同派は、アメリカ型の「反共」思想ではなく、戦斗的組合主義がその中心的内容であった。この日本型民同の左翼性は、日共の赤色組合主義的体質に負っていた。すなわち、日共と民同は、同じ戦斗的組合主義の両翼、すなわち、政治主義と経済主義を代表していた。それゆえ、労働組合運動と無媒介な地域への進出（日共）と、労働組合というワクの内へのたてこもり（民同）として両者は対立したのであった。権力は、この対立に注目し、レッドパージを、政治活動への弾圧として提起し、労働組合に対する弾圧ではないかのごとく宣伝し、民同をその土俵へとさそいこんだ

のであった。それゆえ、部分的には、労働組合機関がレパの下手人としてたちあらわれたところもあった。これに対し、日共は、労働組合とは相対的に独自な斗争隊列をきずくことができず、せいぜい法廷斗争を展開したにとどまったのであった。

(7) 労斗ストと、火炎ビン斗争

これまでの分析のなかで、われわれが注目しなければならないことは、労働組合を軸とした合法斗争が戦斗化するなかで、GHQの暴力と衝突し、粉砕されるなかで、より階級的な団結形態が求められていたのであった。この合法次元の斗いの壁を打ちやぶるべく、労働者階級は地域的に結集し、新たな戦列を組もうとしたのであった。これが、日共指導の地域人民斗争が展開されえた自然発生的基盤であった。したがって、この時代に要求されていた地域斗争の質は、労働組合のストライキによっては打破ることの出来なかった壁をどう打破るかに集中されねばならなかったといえる。だが、日共の指導は、そういう方向ではなく、地方自治体斗争へと矮少化させることによって、労働組合と地域斗争とが切断されてきたのであった。

こうした状況が、サ条約、安保条約のていけつの中で、吉田内閣のもとに国民的集約を可能ならしめた条件をつくっていったのである。だが、戦斗的部分に対し、てってい した弾圧をかけたにもかかわらず、吉田内閣は国民的集約を成功させることはできなかった。それは、何よりも、新憲法体制の下で、再軍備と治安体制および労働政策の再編が要請されており、それは、サ条約の締結を「解放」と受けとった労働者、人民の反撃を呼ぶことになったのである。その発端は、労働法規改悪反対斗争からはじまり、破防法反対斗争へとひきつがれていった。いわゆる労斗(労働法規改悪反対斗争委員会)の結成とゼネスト斗争の展開である。この労斗ストは、55年以降の日本的組合主義(組合主義的・議会主義的統一戦線)にひきつがれ、安保共斗として開花した。その意味では、講和問題で、国民的集約に成功した吉田内閣に対する労働者の最初の組織的反撃であり、それは、基幹労働組合から、右翼組合主義者を追放した。この労斗ストから安保共斗への系列についてはここでは十分ふれることは出来ない。ここで中心的に解明しなければならないことは、この時期に、破防法反対の労斗ストと同時的に、共産党「中核自衛隊」による火炎ビン斗争が斗われたことである。

この火炎ビン斗争の政治目標は、地方権力の打倒を通じて、人民政府を樹立するという方向であり、当時の労働運動が直面した壁を打破する方向とは無縁な方針であったといえる。にもかかわらず、現実に、52年5月から7月にかけて、火炎ビン斗争が斗われたわけであり、こうした斗いがいかなる物質的根拠に支えられていたかを明らかにしておく必要がある。

52年火炎ビン斗争として斗われた政治斗争の質は、47年片山中道内閣の下での、山ネコ斗争、49年ドッジラインの下での企業整備反対の地域共斗、50年朝鮮人の斗い等の系列をひいている。問題は、これらの質の政治斗争が一つの運動形態、すなわち、統一戦線形態をもつことがなかったことにある。それゆえ、これらの質の政治斗争は、既成の大衆組織に立脚した斗争の補完物になるか、又は、GHQの権力の一撃のもとに粉砕されてきたのであった。

だが、そうした敗北の過程のなかにおいて戦斗的労働者は輩出し、階級政党への結集が進んでいった。それゆえ、火炎ビン斗争の物質的基盤は、次のように分析出来る。オ一に47年〜51年の過程の斗争の敗北のなかで、合法的組織(労働組合等の大衆団体)のワクをこえた、新たな団結形態を勝ちとることが出来ず、したがって、個々の斗争で敗北した部分は、斗争の経験を大衆的に継承することが出来なかったこと。オ二にしかしながら、戦斗的労働者は、当時唯一の前衛政党であった日本共産党に結集していっ

たことであり、オ三に51年講和までは、日共が軍事方針を提起しながらも、GHQ権力の圧倒的な暴力の前に、その方針を具体化し得なかったが、講和条約の締結とともに、そのような外圧が減少するなかで、労斗ストといった大衆斗争が再度力をもりかえすなかでは、一拠的に爆発する条件があったこと。オ四に、火炎ビン斗争の中心部隊は、レッドパージ等により、労働組合から切断されており、また、大衆と結合する組織も未確立なままであったこと等である。

このような諸条件が、共産党の体質と結合し大衆斗争とは無縁な火炎ビン斗争として斗われ、その結果敵階級によって粉砕されたばかりか、内部崩壊していったのであった。

＜組合主義・議会主義的統一戦線と反帝統一戦線＞
—— 人民戦線とソヴィエト運動 ——

今日、70年安保斗争をいかに斗うのかが議論になっている。その場合の論争の中軸は、いかなる質の統一戦線を形成するかにおかれねばならない。この観点より見るならば、日共に、社共共斗による安保ハキ 民主連合政府の構想である。社会党は、さまざまな論争をかかえているが、社共共斗派と、反安保実行委員会(総評、社会党中心)派とが主要な対立を形成している。われわれは、全学連、反戦の実力斗争を軸に反帝統一戦線を提起している。

共産党の路線は、60年オ二次安保斗争における安保共斗の延長線であり、社会党・反安保実行委員会派の路線も労働組合を中心とした政治的統一戦線であり、この両者とも、組合主義・議会主義的統一戦線であり、相違点は、共産党が「プロレタリア独裁」＝(実は日共の独裁)を主張しているにすぎない。

ところで、60 年安保(オ二次安保)斗争において、大衆斗争が、何故、安保共斗に集約されていったのか、そして、60年安保以降、何故安保共斗が破産を宣告されているかを明らかにしてゆかねばならない。

51年講和、オ一次安保をめぐる政治状況はすでに述べた。ここでは、このような政治状況の下に、日本資本主義は復活の道を歩みはじめたのであり、朝鮮戦争下の特需ブームを出発点に急激な蓄積を開始したのであった。そして、60年オ二次安保は、その10年間の資本蓄積を背景に、内的膨張から外的膨張への一足を進めたのであった。

したがって51年講和(オ一次安保)の時期に展開された、オ一次の「組織された暴力」は大衆化する条件が非常に少なく、むしろ合法的大衆組織の機能を回復する役割をはたしたのであった。そして、日本帝国主義が、内的膨張を軸に蓄積していた時代においては、民主化運動が、それなりの成果をおさめ、一方合法的大衆組織も発展し、民主主義斗争の徹底化を通じて、階級的団結を形成することが目標にされるようになったのである。これが、52年〜60年の階級斗争の特質であり、このような特質が、「平和と民主主義の定着」といった現象を生み出したのであった。そして、火炎ビン斗争は、一夜の悪夢として、忘れられようとしているのである。

だが注意深い観察者であるならば、この合法的大衆組織が、民主的諸権利を獲得し、また、その組織を強化していった過程が同時に、合法的大衆組織の限界点への接近であったことを見抜くであろう。われわれは、合法的大衆組織の基幹を形成している労働組合の状況を分析するなかで、この弁証法的論理を具体的に明らかにしよう。

今日の総評は、50年に結成された。当初はアメリカ型の反共労働運動をめざして形成されたが、労斗ストのなかで、ニワトリか

らアヒルへの転換をなしとげ、55年以降春斗方式を提起し、今日にいたっている。ところで、民間大企業労組がストライキ斗争を斗いえたのは57年の鉄鋼・造船ストの頃であり、一方、総評を中心として、労働組合機関が政治斗争の中心となったのは60年安保斗争までであった。そして、公労協の賃斗も64年4・17スト敗北前後から低滞の色を深めている。いわば、民主主義斗争が合法的大衆組織の運動として展開される限り、一つの壁につきあたるのである。

この理由は、内的膨張を通じて復活した日本帝国主義が経済・軍事の面で強大な力をたくわえたことになる。資本家階級は、労働組合に組織された労働者を、労働組合の団結よりももっと強固な直接支配をなしとげようとしているのである。52年以来の合法的大衆組織の運動の展開は、同時に資本家階級の労働者に対する直接支配の強化の過程だったのであり、この資本家階級の直接支配が貫ぬかれるなかで合法的大衆組織の限界が著しく目だちはじめているのである。したがって、階級的観点からみて必要な斗争も、大衆組織の側が受け入れなくなってきているのである。

日帝が内的膨張を軸としていた時代においては、合法的大衆組織の運動領域もそれなりに保障され、資本家階級の直接支配は、目にみえてあらわれることはなかった。だが、60年で外的膨張へのオ一歩を踏み出し65年日韓条約を突破口に、そのオ二歩がふみだされるなかで、資本家階級の直接支配は、一層はげしくなってきている。そして、このあまりにも強力な国家体制に対し、底しれぬ不満がうずまいている。合法的大衆組織のゆきづまりは、組織の運営方法や、政治指導の問題ではなく、帝国主義が、労働者、人民に対する支配の力を強めていることにあるのである。こうして、60年以降、合法的大衆組織の力は弱まり、体制内化し、労働組合機関は、政治斗争を荷えなくなってきているのであり、労働組合機関を中心とした、社共統一戦線は破産を宣告されているのである。

67年10・8以来顕在化したオ二次の「組織された暴力」はこのような時代に登場した。この「組織された暴力」を中軸とした反帝統一戦線は「革命か反革命か」が問われようとしている70年代オ三次安保斗争の序幕にあたり、革命を志向するものが結集すべき運動なのである。それは、既成の合法的大衆組織が、力を失なうなかで形成されつつあり、50年代のオ一次の「組織された暴力」が出現した状況とは全くちがった条件のもとに、極めて大衆的な支持をえて展開されているのである。

＜反帝統一戦線の任務＞

オ一次「組織された暴力」と反帝統一戦線のはたした役割は、合法的大衆組織の機能の回復であった。では今日の「組織された暴力」はいかなる任務をもっているのだろうか。それはまず、あらゆる運動の基本軸として設定されていることである。それは、もちろん一方で合法的大衆組織の機能を回復する役割をはたしつつも、同時に合法的大衆組織では解決のできない課題をも解決してゆかねばならない。

紙数の関係もあり、学生運動に限るならば、今日、学生自治会とは相対的に独自に形成されつつある全学共斗は、明確に、反帝統一戦線の一翼として形成されつつある。それは、学園斗争から出発しつつも、自治会としては解決しえない革命的要求をその内にひめているのである。したがって今日の斗争が直面している問題を解決してゆくためには、単に、合法的組織のワク内で運動を展開するだけではなく、あらゆる階層の運動を結合し、全人民的な実力斗争部隊を形成し、その力でもって帝国主義の支配と対決してゆかねばならないのである。

この反帝統一戦線を現在いかに強化してゆくかが70年斗争の一切を決定するであろうし、それが大衆的規模でなしうることを、

教えているのが一昨年以来の斗いである。京大の今日の斗いはこのような意味をもっているのであり、それゆえこの斗いは、たとえ自治会レベルで否決されたとしても、独自の体制でもって斗いぬかれねばならないのである。

B 東大闘争と日本階級闘争の新しい質
—— その総括と我々の任務 ——

＜一＞ はじめに

共産主義者同盟七回大会は、70年階級斗争の環を、帝国主義の侵略・反革命に対決する軍事―外交斗争と帝国主義統治機構への全社会的再編に対する斗いとして提起した。今我々は、この二つの斗いが、併行して、同時に絡み合いながら展開している時点を経験している。これらはもはや別々の斗い、個々バラバラの個別的斗いではなく、明確に帝国主義権力との斗争の一つの戦線に統合されており、その事によって日本階級斗争に新しい質を付与した環を構成している。この様な階級斗争の特質は、全人民的政治斗争が権力斗争へと成熟し始めている時代の近い事を示しているのであり、戦后日本の階級斗争の中では、重大な転換点として、社会的＝政治的危機を迎えた49〜52年にも比すべき局面である。我々にとって問われているのは、49〜52年の総括をしつつ、それをはるかに高く広くこえながら斗っていく運動―組織論を築き、政治路線へと高めていく事である。ここでは東大斗争の総括を通して、現在全国各地で斗われている大学をめぐる権力との攻防戦の、70年全人民的政治斗争に於る政治的意義を明らかにし、我々が獲得すべき目標と展望を明らかにしたい。

＜二＞ 「学園斗争」の新しい質

この一年間、東大―日大を中心に全国各大学で斗われてきた「学園斗争の質は、もはや民主主義的改良斗争をはるかにこえたものとして斗われている。たとえその斗いが、当初東大斗争に於る七項目要求や、日大斗争の、民主化や、その他授業料、学館、寮斗争としてあったとしても、それらはその直接的要求の実現によって完結するものではない。むしろそれらは、今日の大学に於る帝国主義の支配と統治の構造を暴露し、それに対する階級斗争の基本的質を展開する媒介となるところに根本的意義があるのである。事実それらの斗いに結集される大衆の意識と要求は、この直接的要求スローガンの背后に、日々直観的に感じとっている今日の大学の内実―巨大資本と官僚の癒着による専制と腐朽化の中に、それぞれ分断されつつ、末端まで集約されつくされており、その様な大学の機構が帝国主義の全社会的統治の一環を形成しているという事実―に対する敵対と破壊である。それはここ数年間連続的に増々拡大して斗われてきた学園斗争が、一定の改良の果実を獲得してきたにもかかわらず、その様な改良の果実をはるかにこえる深い質をもった巨大資本と官僚の癒着による専制と腐朽化が、末端に至るまで大学の実態構造として一貫して形成され、権力との癒着を増々深める事によってつくり出されてきた。そして既存の「大学の自治」がその前に増々無力となり、反動の側に解体―吸収されていく事を明らかにしてきたのであった。従って改良の成果そのものも、この大学の構造総体を打ち砕かない限り一時的幻想としてしか存在しえない事を明らかにしてきた。

従って今日の「学園斗争」は、全社会的に進行している巨大資本と官僚と暴力装置との結合した専制と、腐朽化による権力と資本の尖兵を日和見主義・排外主義として形成し、諸階層を分解し、分断された大衆を強権的な統治機構の下に再編成していく、帝国主義の全統治構造の一環を爆破し、解体していく質を根底としているのである。東大斗争は、ほぼ一年にわたる斗争を経て、七項目要求に部分的萌芽的に示された内容を媒介にして、この地点に

「東京帝国主義大学解体」のスローガンとして到達したのである。日本に於る「古田体制打倒」も又然りである。
　だがこれは斗いの終極点ではなく、まさに新たな斗いの出発点である。それは大学の民主主義的斗争を通して、漸く帝国主義権力との攻防戦に向けての基本的な「政治」の地点に到達したのであり、ここから帝国主義との斗争をめぐって共産主義者とサンディカリスト、改良主義者・反革命秩序派との党派斗争が始まり、大学をめぐる攻防戦が、全人民的政治斗争の一環に登場してくるのである。

＜三＞　「学園斗争」と全人民的政治斗争

　70年安保をめぐる帝国主義の侵略反革命・抑圧に対決して斗われてきた全人民的政治斗争は、10・8以降帝国主義の政治的抑圧の最も直接的表現である治安体制を、街頭実力斗争でもって突破しつつ拡大してきた。それは一方で砂川ー三里塚という拠点を内部に形成しつつ、他方で10／21防衛庁ー新宿ー御堂筋占拠斗争の周囲に厖大な大衆を結集し、政治的流動をつくり出してきた。この全人民的政治斗争の根本的特質は、我々が何度も明らかにしてきた如く、単なる政策阻止斗争ではなく、帝国主義の全世界的再編成の一角に、自から侵略反革命として登場し、その過程に国内の全階級を再編し、集約していく日帝の存在形態の集中的要としでの、日帝権力と対峙し、その権力の解体を要求しつつ、自からの内部にプロレタリア権力への要素を形成していく権力斗争の性格を内包していることである。
　それ故にこの全人民的政治斗争は帝国主義の統治の構造総体と増々深く鋭い政治的対決を不可避につくり出し、その統治のそれぞれの環の解体を自からの内部に獲得していくことを要求しているのである。
　東大斗争の最終局面に於る権力の非和解的攻防戦が、この安保斗争の組織された部隊によって担われたことは極めて象徴的な事実であった。帝国主義統治構造の一環の解体を要求するや否や、それはもはや明確に学園的枠をこえて、帝国主義権力の支配の構造総体の解体を斗いとっていく運動に結合されて始めて、一つの斗いとなりえ、新しい位置を獲得していくのである。獲得する位置とは全人民的政治斗争の「根拠地」としての位置である。この全人民的政治斗争の「根拠地」としての位置を獲得することによって、斗いは永続化への展望を与えられる。街頭を中心にしてつくりだされてきた権力との攻防戦と大衆の政治的流動は、それと同様の質をもった権力との永続的な攻防戦と組織運動をこの「根拠地」の中に獲得し、学園斗争の行きついた質と、全人民的政治斗争が獲得してきた質が合流ー結実する。ここに今日の〃学園斗争〃が環として存在することの意味と、それが全人民的質をもたねばならない理由があるのである。全人民的政治斗争はその発展のために、増々数多くの解放拠点としての「根拠地」を要求している。

＜四＞　反帝統一戦線と「学園斗争」

　我々はこの間の全人民的政治斗争を担ってきた全学連・地区反戦を中心とする部隊を反帝統一戦線として位置付けてきた。反帝統一戦線とは単に党派間の統一戦線ではなく60年の安保国民共斗とは明確に区別された「統一戦線の最高形態　としてのソビエト」という、そのような統一戦線の現在的表現である。
　学園が全人民的政治斗争の「根拠地」としての位置を獲得していくということは、運動主体の構造から言いかえれば、学園が反帝統一戦線の拠点となり大学をめぐる攻防戦の担い手が、反帝統一戦線の拠点部隊として編成され、この攻防戦そのものが、権力と反帝統一戦線との攻防戦として斗われることに他ならない。東大斗争の１／15斗争に於る転換とそれに引き続く攻防戦は、これ

を現実に示したのであった。
　それでは逆に、「学園斗争」が反帝統一戦線の斗いの内に包摂されることによって、反帝統一戦線がつくり出す質は何か。それはコンミューン運動の質である。反帝統一戦線がその飛躍のために自らの内部につくり出さなければならないコンミューン運動の質を、その「根拠地」として与えるのである。このコンミューン運動は、「学園斗争」それ自身の発展過程で、大衆の新しい斗争機関として自然発生的につくり出されている。だがそれが「大学コンミューン」として、大学だけで独立して確立され、存在し、完結すると考えるのは全くのコートピアである。そのようなサンディカリズムは改良主義との相互関係にあることは歴史の示してきたことであった。このコンミューン的運動は反帝統一戦線の拠点へと自己を編成し、包括されることによって戦斗的組合主義をこえ、全人民的質を獲得するのである。運動ー組織形態としてのコンミューン原則は反帝統一戦線との結合によって全人民的団結の質へと打ち固められねばならない。
　同時に、このような運動が全人民的政治斗争の単なる「陣地」をこえるためには、次の点が決定的に重要である。（この「陣地」という表現は、構造改革論によって、陣地戦と機動戦というように、分断され、対立され、静止的に結合を追求する仕方で用いられてきた。我々はそれと区別するために「根拠地」という表現を用いるのである。）即ちコンミューン運動の全人民的質は、自からの内部に全人民の「組織された暴力」の部隊をつくり出し、編成することによって個別的枠をこえ、サンディカリズムや改良主義への傾斜を防止して、持続しうるということである。学園的枠をこえた、戦斗集団であり、組織者集団である「組織された暴力」をつくり出し、あらゆる斗いー各地の学園斗争や政治斗争、更には工場労働者の斗い、交流に結集し、斗うことである。このコンミューン的運動と組織された暴力によって「根拠地」となるのであり、同時に、全ての被抑圧階級の戦士の政治的軍事的組織的訓練の「実地教育の学校」となりうるのである。「大学を反帝統一戦線の拠点へ」とはこの事に他ならない。

＜五＞　帝国主義権力の新たな攻撃と大衆の再編

　1/15以降の東大斗争の最終局面から開始された帝国主義権力の攻撃も又、この大学をめぐる全人民的攻防戦に対する階級的視点から展開されている。自民党文教治安グループを中心に進められている攻撃は、機動隊の大量導入と常駐による学園制圧、「入試中止」から〃開校・閉校権〃の文部省による掌握、教官任命権から学生処分問題に対する拒否権の掌握、そして「大学院大学」と「専門大学」への再編によるブルジョアイデオロギー生産と労働力生産機構の分離による確立etc と、急速なテンポで進められている。
　この攻撃の真実の意図は、「根拠地」の解体→大学の反動と暴力による直接支配を貫徹し、70年安保に向けて反帝統一戦線を一挙に弱体化することであり、大学を帝国主義の反動と抑圧の砦とすることによって、帝国主義的専制の全社会的確立の最大の橋頭堡を獲得しようとしているのである。攻撃は従って在日朝鮮人学校の閉鎖をねらった外国人学校法改定、公民教育と国防教育に向けて指導要領改定等と一挙的に提出されているのである。
　このことは、大学を反動と抑圧の砦としようとする権力と、大学を反帝統一戦線の「根拠地」とし、安保斗争の全人民的拠点としようとする我々との間の、非和解的死斗が開始されたことを意味している。従って大学をめぐる斗いは、全人民政治斗争の主体的環であり、一切の党派と大衆の再編が、この一点に向けて開始されているのである。
　この二極的な対抗関係の中で、他方で小ブルジョアジー特有の中間派が大量に登場し始めている。この中間派の特徴は、様々な

傾向をもった学園派・学園主義派である。巨大資本と官僚の側に吸引され、それに寄生し、寄生を自己の地位と生活の根拠とすることによって権力の尖兵として振舞っている特権的教官層と、一部の学生層を除いて、大半の学生層は今日の大学の構造の中に於る自己の位置に、不満と不安と急機感を抱いている。彼らは学園的一般民主主義要求に結集している。彼らが、権力の直接攻撃によってこの幻想そのものが破壊されることに対して反対する限りでは、帝国主義に対する小ブル的民主主義反対派である。だが彼らのこのような意識が、巨大資本と官僚の融着した支配の貫徹の中で、分解され、分断されたまま、その断片的知識や技術を自からの私有財産として、その所有者意識を超階級的絶対的理念とし、それを保障するイデオロギーー技術の生産の資本主義的分業の全体を大学共同体として幻想し、その秩序を絶対化する点で、全く反動的である。従って学園主義者の、大学共同幻想に基づく一般民主主義的改良斗争は、一定の改良の果実を獲得しえたとしても、常に資本主義分業の一層の徹底と、帝国主義的統治の一層の完成として結果するのだ。それは益々彼らの没落を結果する。この没落と隷属の危機感が「自立した学生」などのサンディカリズムを生み出す根拠でもある。
　だが今日、何か重要な変更を加える改良は、もはや、この分業と統治の構造と対決し、それを解体していくことによってしかなしえない。まさに中間派はこの点で分解し、動揺する。斗いがこの改良の果実を展望させうるという限りでは斗いに吸引され、斗いが「大学共同幻想」と「学園秩序」を打ち砕くという点では、敵対し、反革命秩序派として登場する。国大協が、資本や権力への寄生者＝教授会・評議会に立脚する秩序派であるならば、日共＝民青は、私有財産所有者意識と大学共同体幻想に立脚し、その崩壊に対する危機感と防衛意識を担った統序派である。これは、帝国主義に寄生する小ブルジョア秩序派の二つの頭である。反帝統一戦線はこれに一貫して斗い、首尾一貫した反対物としての、プロレタリアート、人民の運動である。「学園斗争」自身この一環へと結合されていかない限り、学園主義左派として秩序派に粉砕されるであろう。東大斗争における革マル派や社青同解放派の末路は、それを完膚なきまでに示したのであった。

＜六＞　全学共斗運動と自治会運動

　この間の学園斗争は、自治会運動と異って、全学共斗運動として展開されている。全学共斗は新しい斗争機関である。それは何故生成したのか。自治会運動が常に多数派の運動として開始され、多数派の運動として終焉する中で、多数派の形成＝民主主義となり、大量の中間派との統一戦線として存在することによって、基本的には体制内反対派としての役割りを果していることである。従ってその基本目標は改良であり、大学の機能マヒや、大学機構の解体は、その改良の獲得に向けての一時的圧力としてあるのである。
　だが今斗われている斗いは、帝国主義的大学の解体であり、大学を全人民の斗いのコンミューン的根拠地へかえていくことである。この改良ではなく、斗いの深化そのものを目標とする斗いは多数派の形式＝ブルジョア民主主義をこえて、斗いと団結の内実そのものを民主主義としているのである。その団結の形成と拡大は、現にそのような斗い、帝国主義的大学の機構を解体していく斗いによって生れるのであり、中間派を、その物質的根拠の解体によって流動させ、分解させ、獲得していくのである。
　全学共斗は何に立脚しているのか。自からの組織された力である。従って斗いの展開は、何か法律によって規制されているのではなく、自からの組織された力と、権力や反革命秩序派の暴力との力関係にのみ規定されるのである。それでは何故それは大衆的基礎を獲得するのか。それは今日の大学の矛盾の深さであり、帝国主義との非和解的斗争が始まっていることであり、一切の意味のある改良は、このような革命的運動によってしか獲得しえないことが事実として明らかになっているからであり、このような斗いによってのみ、大学の帝国主義的機構が暴露されうるからである。それを根底において規定しているのは全人民的政治斗争の発展と、権力との攻防戦の深まりである。

　このようにして全学共斗の運動は、政治斗争において全学連に組織されてきた部隊を中核にしつつ、コンミューン的運動をつくり出し、反帝統一戦線に結合されて、安保斗争の「根拠地」になり、権力との攻防戦に向かっているのである。そしてこの運動に牽引された中間派の流動と昂揚は、一方では、改良的要求の徹底したスローガンを掲げ、他方で反帝統一戦線にけん引されて安保斗争における反政府スローガンを掲げて、全学共斗との統一戦線によって自治会運動としてこの周位に形成されるのである。
　安田講堂死守ーカルチェ神田斗争ー全国学園占拠・封鎖斗争は、このような斗いの客観的条件は成熟しきっていることを明らかにした。今、この一挙に拡大し、飛躍した戦線を、70年安保斗争の観点、権力との攻防戦の観点から再整備し、計画的な戦術をもっておし進めることが問われている。

＜七＞　我々の緊急の任務ー全学共斗全国評議会の結成

　権力の攻撃は東大入試中止を契機に一挙に速まっている。だが学園斗争の波は、それ以上の速度で全国大学に広がっている。しかしそれが各個バラバラの斗いに終るならば、必らず各個撃破され、斗いの物理的衰退と拠点の後退によって、安田講堂死守ーカルチェ神田斗争を、縮少再生産しながら進むより外ない。だが、現に斗われている斗いは、70年安保を目前にして、この斗いの最先端に立ち、最大の戦斗力を獲得してきた学生運動と権力との間の、全国的決戦が、全人民的政治斗争にとっても重大な位置をもつ前段的決戦が始まっていることを示しているのだ。この斗いを永続的に深化し、今秋の佐藤訪米阻止斗争へと結節させていくことは、学生運動に課せられた最大の任務である。そのためには、全学共斗のMを全国的に結合させ全国的な戦斗集団かつ組織集団へと編成し、拠点の設定と力量の集中、そして斗争の波及等、全国的に計画された戦術を行使しうるようにしなければならない。そのようなものとして全学共斗全国評議会を結成し、全国の全ての大学に全学共斗を結成することが緊急の任務となっている。
　この斗いの中で当面する中心的斗いは、日大斗争を中心に首都の斗いを編成し、他方で東大斗争を引き継ぐ、次の斗いの焦点として京大斗争を設定し、関西の斗いをこれを軸に再結成することである。
　京大斗争は、寮三項目要求ー学生部封鎖斗争によって暴露された今日の帝国主義大学を機構を、再度東大を突破口とする帝国主義権力の攻撃との関係の中に把え返し、この機構の解体と占拠斗争を拡大させ、この占拠斗争の発展の中で安保斗争への戦列をつくり出し、本部封鎖から入試阻止（今日の大学制度の根幹たる試験制度の解体）への展望を切り開いていくことである。そして日大ー京大斗争を拠点に全国的斗争を拡大させ、再度そこから東大占拠へと進撃していくことである。東大・日大・中大・東教大・上智大・立命大・関学・阪大 etc と拡大してきたこの決戦の始まりの頂点、要に京大斗争があるのである。この京大斗争を軸に全学共斗全国評議会関西地方本部を組織し、既に斗争の組織過程で進められている地区反戦の労働者との交流・結合を、更に大規模に、組織的に発展させていく（労学行動委員会等）可能性を切り開いていかねばならない。

＜八＞　日本階級斗争と学生運動の現在的任務

　最後に学生運動の現在的任務を、戦後の重要転換点に於る総括

を通して若干記しておきたい。

今日、学生運動の全人民的政治斗争の最大の戦斗力として登場し、その「根拠地」を自からつくり出しつつ、「組織された暴力」として登場しつつあることについては既に述べた。その意味をより一層明らかにするために、我々は才一次安保斗争に於る反レ・パ斗争と農山村工作隊について考察を加えておきたい。

48年大学法斗争を斗い抜いた全学連は、49～50年に吹きまくったレッド・パージに対して、全国ゼネスト、試験ボイコット、機動隊導入ー大学閉鎖に至る斗いで、唯一学生運動のみ反レ・パ斗争に勝利し、帝国主義の政治支配の貫徹を許すことなく、大学を斗いの砦として保持しえたのであった。だが、この大衆的政治斗争は、その直後の朝鮮戦争と才一次安保をめぐる階級斗争で、この突出した質を保持し、その質を全階級的波及へと政治的に再編していくことが要求された。そして、それは労働者階級や在日朝鮮人と結合した組織された暴力として、農山村工作隊として編成された。ここでは、それが農山村工作隊として組織された政治路戦についての問題はさておくとしても、反レ・パ斗争によって階級斗争の拠点となった大学を、この全人民的政治斗争の根拠地へと転化することなく、全く切断したまま、組織された暴力をつくり出し、大学を逆に政治的無風にし、客観的には権力に明け渡したのであった。問題は、大学を拠点とする学生運動を反帝統一戦線の一環とし、その中から全人民の組織された暴力をつくり出し、統一していく視点と路線が必要であったのであり、そのためには全人民的政治斗争の反帝統一戦線が現実的に形成されていなければならないのであったのである。

64年以降、我々は日本階級斗争の特質を、「社会政治斗争」（三期論）と「全人民的政治斗争」（七回大会）として提起してきた。そしてこの階級斗争の特質は次のように結合され始めている。運動の客観的側面からみるならば、帝国主義権力の打倒に向けて政治権力の打倒を頂点とする帝国主義統治構造の解体として、主体的側面からみるならばコンミューン運動と組織された暴力として、戦術的にみるならば中中権力斗争と地域マッセンストとしてであり、それらが反帝統一戦線の運動としてあるのである。そしてその成熟は権力斗争ーソビエト運動として益々深まっていくであろう。

最後に組織された暴力について検討を加えておくならば、今日要求されているのは、各個別的大学の枠をこえて、全国的に単一的に組織された戦斗集団であり、その内部に小規模の行動団をもたなくてはならない。そして拠点に於る斗いの武装行動隊として登場し、その斗いの政治的軍事的組織的訓練によって獲得した質を、更に他の拠点や大学に持ち込み、大衆の中から行動団をつくり出していかねばならない。そして全人民的政治斗争の街頭斗争に於て、独自の戦斗部隊としての役割りを果していかねばならない。従って個別大学内部の斗争情況や、局面の斗争情況に左右されない一貫した組織規律と活動の任務を獲得していかねばならない。そのような部隊はまず根拠地に於る社学同の中から組織されねばならない。

共産主義青年同盟に結集せよ！

全日本の全ゆる階級斗争、就中反戦斗争、労働運動の革命的再編を担い、共産主義世界革命に向け日夜苦斗している、先進的労働者、青年諸君、全世界の解放に向け、共産主義者に自らを鍛え、変革せんとする兄弟同志諸君！

我が共産主義者同盟は、ここに共産主義青年同盟の結成を提起し、諸君の革命的結集を呼びかける。

一、全世界至るところで、ときの声はあげられている。我々は過去、人類の新しい未来への戸口に、三度つき進んだことがある。

たとえ帝国主義の腐敗、専制、暴力、侵略、反革命のあがきや、社会民主主義者の日和見主義、社会排外主義、スターリン主義の度かさなる欺瞞、革命への背教等の逆流が如何に強いものであれ、今胎動し、さしかかりつつある世界はまごうことなく、史上四度目の世界革命の時代である。かかる全人類をふるいにかけた試練の時代に、我が日本青年労働者、青年は、自己のあらゆる創造力、英雄的自己犠牲、献身的力行動力を発揮し、百年が一日にも、胎現される偉大な日に向け、全世界の同志兄弟と連帯し、プロレタリア国際主義の旗の下日本階級斗争の最前線を同盟とともに共産主義青年同盟に結集し、斗い抜くだろう。我々はロシア10月革命の鉄火のなかで誕生した国際共産主義青年同盟（キム）が才一次世界革命戦線の中核として、全世界のプロレタリア青年運動を統合し、巨大な役割を果したことを知っている。そしてその日本支部、共産主義青年同盟が天皇制帝国主義の暗黒の支配に抗し、反戦斗争、民主主義斗争、労働運動の先頭に立ち、ソヴィエトロシアを擁護し、日本帝国主義の軍靴に踏みにじられた朝鮮、中国などアジア人民の民族解放斗争を無条件に支持し、プロレタリア国際主義の旗を守り抜いたことを思い起さねばならない。結成されるべき共産主義青年同盟は、キムのプロレタリア国際主義、英雄主義、自己犠牲の精神を腔内に復活させなければならない。

二、現代過渡期世界、今70年を結節点に、現代帝国主義の経済危機、市場再分割戦を機軸に、他方での労働者国家群のスターリニズムの手による経済危機と根底的政治的混乱が深部で結合され同時一体的な全地球的規模の永続侵略、反革命戦争の危機を胎動させつつある。労働者と全世界の人民は、史上四度目のかつてない飢餓と貧困、腐敗と混乱、野蛮、暴力、生命の危険等、帝国主義の腐朽が生み出す、ありとあらゆる災厄を社会民主主義の日和見主義とスターリン主義との裏切りに助けられ、蒙りつつあるし、蒙らなければならない。

この不可避の危機を突破する力は、全世界の労働者人民の団結によって、帝国主義とそれに寄生し、マルクス主義の名を借りて人民を抑圧し、収奪するスターリン主義を同時に暴力的に打倒し、資本制生産様式と私有財産制を廃止し、全世界の自然的社会的文化的資産を人類の手に奪還し、プロレタリア独裁を基礎に、今世界社会主義、世界共産主義に向け発揮せしめる以外にない。我々はブルジョア的方策や、社会民主主義の改良的方策とは異なり、全世界の根底的革命と人類の解放の事業が我々に課せられている。この力を70年代の革命と反革命の激突の時代に向け、今共産主義世界革命の力を身につけ、自国帝国主義打倒、安保、NATO解体、ベトナム革命勝利の世界反帝統一戦線を強化し、世界革命戦争を準備しなければならない。又我々は、コミンテルンの破産とスターリン主義の変質に対し、プロレタリア世界革命党建設や、帝国主義の安保・NATO反革命軍をプロレタリア的に打破る人民の軍隊形成にも無自覚であってはならない。

三、日本帝国主義は、今全世界の危機と自らの資本過剰、市場の限界、経済の停滞から延命すべく死活をかけてアジア勢力圏形成、北米への競争戦、金融・産業再編成と推進し、自衛隊の帝国主義軍隊他沖縄の帝国主義的返還ー侵略前線基地化を環に、アジア侵略、反革命戦争と国内抑圧を準備すべく統治形態の帝国主義的再編を媒介に帝国主義権力の強化を策謀している。

かかる日本帝国主義の危機と攻撃は、全ゆる階級階層の社会生活を破壊し、それを耐え難いものへと追いやりつつある。全ゆる労働者、人民が既成の価値や秩序の根本的変革を希求し始めている。最早や、帝国主義者、社会民主主義者、スターリン主義者のブルジョア的施策の猿知恵による手直しでは、日本社会の危機は一歩も克服され得なくなる事態を生み出しつつある。安保斗争の全人民攻防は、70年代階級斗争を世界革命に永続的に引き継ぐものとして開始され始めている。戦后史上かつてない大規模な諸階

級の流動と政党再編等がこれ等の事態を基底に進展している。今こそ、共産主義の世界観と理論、運動が職場、地域、学園、農村にもたらされねばならない。今こそ共産主義運動が労働運動と公然と大規模に結合し、全人民を反帝統一戦線の下に団結せしめねばならない。社会党の無力性と没落、日共の民族主義から反革命集団への転落、民同型労働運動の崩壊を社会排外主義と革命的労働運動への分解過程、農民中小企業運動の流動、学生運動の革命的発展等々、正にかかる激動と分解の真只中に、反戦斗争、労働運動他諸運動を共産主義運動と結合せしめ、反戦、全学連運動を量質に於て拡大せしめ日帝打倒、安保粉砕の反帝統一戦線からソヴィエトへの発展の中核部隊として、中央権力斗争とマッセン・ストライキを荷い先進的青年層を無条件に組織し、共産主義教育を実践し、自らを共産主義へと昂めていく先進的青年労働者、青年の組織、共産主義青年同盟が打ち樹てられねばならない。

結成された共産主義青年同盟は自主的・大衆的かつ戦斗的組織である。共産主義青年同盟は、労働運動、反戦斗争の革命的再編の楔となり首尾一貫世界人民の現在と未来を代表し、不屈の英雄主義、自己犠牲、献身性、科学的創造意欲をふって全ゆる日本階級斗争の最先端を荷うであろう。

全日本の先進的青年労働者、青年諸君！　共産主義青年同盟に結集せよ！

我が共産主義者同盟は10／21以来新たな転機を向かえ厳しさを加えつつある階級斗争を、自らの切り開いた試練と考え、一層、日本労働者人民を代表する共産主義前衛党へと鍛え抜き、共産主義青年同盟と共に、全人民の共産主義的解放に向け、徹頭徹尾斗い抜くことを宣言する。

共産主義万歳！　世界革命、日本革命万歳！　全日本の青年労働者、青年は共産主義青年同盟に結集せよ！

東大斗争　—その意味するもの—

発行日　1969年2月11日
編集責任　共産主義者同盟千葉県委員会
千葉県千葉市松波町2丁　20の6
才2サカイ荘　久保田　昇　気付
印刷所　丸美印刷
東京都中野区中野5丁目1番2号
TEL　387－1612
頒価　50円

闘う労働者・学生の政治新聞

戦旗

■ 共産主義者同盟機関紙 ■
週刊（毎週金曜日発行）

購読料（20回分）
：1部 500円（〒共）
：2部 900円（〒共）
：3部以上は1部につき〒共400円

日本大学法学　共産主義青年同盟